

ブロックチェーンが 切り拓く未来

藤本 守

SBIホールディングス
執行役員 ブロックチェーン推進室長



沖田 貴史

SBI Ripple Asia
代表取締役社長

SBIグループは金融サービスのゲームチェンジャーとなり得る
ブロックチェーンに着目し、オープンイノベーションを推進しています。
実用化が目前に迫るブロックチェーンのこれまでとこれからを、
担当する2名の役員が語りました。

理解を深める中で
ブロックチェーンの
大きな将来性を
確信するに至りました。

藤本 守



ブロックチェーンの可能性をどう考えていますか？

藤本 ブロックチェーンは金融業界に革新をもたらす技術だと考えています。必ずしも万能だとは思っていませんが、技術を理解し、最適に用いれば、既存の技術では考えられなかったようなベネフィットを提供できる技術だと確信しています。

沖田 決済は、まさにその活用分野の1つであると思います。モバイル決済の分野で、日本はかつて世界をリードしていたこともありましたが、今では欧米はもちろん中国や韓国にも大きな遅れをとっています。ブロックチェーンは、この状況を一気に逆転する「ゲームチェンジャー」になりうる技術だと認識しています。

藤本 ただ2016年2月にブロックチェーン推進室が発足し、室長を任された当初は、推進室の使命もまずはこの技術の詳細を知り、応用できる領域をリサーチする、といったところで、私もブロックチェーンの持つ可能性をそこまで認識していませんでした。しかし様々な工

キスパートと話し、理解を深める中で、この技術の大きな将来性を確信するに至りました。

沖田 リサーチをしつつ、有望なベンチャー企業に出会えば、出資をしたり、合併会社を設立したりして事業を始めるなど機動力の高さはSBIグループらしいところですね。

藤本 例えば、2016年3月には米R3社が主導するコンソーシアムへ参画し、同5月には同社への出資を決定しています。他にも米Ripple社と合併でSBI Ripple Asiaを設立し、同10月にはSBI Ripple Asiaが事務局を務める「内外為替一元化コンソーシアム」を創設しました。こうした早い時期からの積極的な種まきが現在のブロックチェーン分野におけるSBIグループの競争力の高さにつながっているのは間違いありません。

これまでのSBIグループの取り組みについて教えてください。

藤本 2016年は主にリサーチと有望な企業への投資及び合弁会社の立ち上げを行っていたわけですが、ブロックチェーンの活用を広めていくというのに、SBIグループ内のメンバーに知識がなくては話になりませんから、同時にグループ内での啓蒙・教育活動にも取り組みました。2016年の後半には、SBIグループ内でブロックチェーンを用いたKYC(本人確認)の実証実験を行い、その翌年には日本電気(株)・(株)日本取引所グループを巻き込みながら、米R3社の「Corda」というブロックチェーン基盤を使用した本格的な実証実験を実施しました。

沖田 2016年は、SBIグループを事務局として、42社の金融機関とともに「内外為替一元化コンソーシアム」が発足しました。半年間をかけて、米Ripple社のブロックチェーン基盤「xCurrent」を活用した実証実験を行い、この実験を元に2017年は1年かけて商用化に向けた準備を進めました。

藤本 一般の皆さんが利用できるサービスとしては送金アプリ「Money Tap」を発表していますね。

沖田 「Money Tap」はスマートフォン向け送金アプリで、銀行の口座番号だけでなく携帯電話番号やQRコードでも送金ができる仕組みです。当面は2018年の夏以降に住信SBIネット銀行、りそな銀行(株)、スルガ銀行(株)の3行間からスタートしますが、コンソーシアムに参加する他の金融機関にも広げていくつもりです。

藤本 私が担当しているものとしては「Sコインプラットフォーム」があります。Sコインプラットフォームの基盤技術には、SBIグループが出資するOrb社の技術を使っており、仮想通貨に加え電子マネー、ポイントなど同じプラットフォーム上で発行・決済できるのが大きな特長になっています。



様々なタイプの
ブロックチェーンを
揃えているのはSBIグループ
の大きな強みだと思います。

沖田 貴史

ブロックチェーンの実用化時期はいつごろでしょうか？

藤本 2018年中には、実証実験を終えたものを順次実用化していく計画です。Sコインプラットフォームについても、2018年4月からユーザーカード(株)と共同で「UC台場コイン」の実証実験を始め、実用化に向けた取り組みを加速させています。これを足がかりに、様々な地方の自治体や金融機関、事業会社に参加を呼びかけていく計画です。Sコインプラットフォームには、大きな初期投資をしなくてもそれぞれのニーズに合った独自コインが発行でき、また他コインとの交換もできるためスケールしやすいという魅力があります。

沖田 「Money Tap」など米Ripple社のブロックチェーンを使った送金サービスも2018年は本格的な実用化の段階に進みます。今後、課題になるのは、利用できる銀行の広がりです。オープンAPIなどを活用し、参加銀行の負担を軽減することで、多くの銀行を巻き込んでいきたいです。

藤本 どれほど優れた技術でも使える技術者がいなければ広がりようがないため、米R3社の「Corda」を学ぶトレーニングプログラムの提供も進めています。「Corda」は技術的な特長から、例えば貿易金融など多数の企業が関与する分野で利便性が高いと考えています。

沖田 実用化の段階では、既存の技術とブロックチェーンのような新技術の組み合わせが必要にも関わらず、それぞれの専門家が別れているのが現状で、その橋渡しをするのは重要です。また、ブロックチェーンといっても技術ごとに特性が異なる中で、様々なタイプのブロックチェーンを揃えているのはSBIグループの大きな強みです。これまでの実証実験で各技術の特性を見極め、何が商用化に必要なかも見えてきました。

藤本 ブロックチェーン推進室としては、SBIグループの金融サービス各社が独自にブロックチェーンの活用を意識し始めていることにも心強さを感じます。2016年以降、種まきをしてきたものがいよいよ花開く時期に入ったのは確かです。SBIグループはブロックチェーンの実用化を先導し、金融業の近未来を切り拓いていきたいと考えています。